

## 設備貸与申込書

受付番号 処理月 受付日 記入例

※記入欄が不足する場合は別紙に記入して添付してください。

令和 7年 5月20日

公益財団法人やまぐち産業振興財団理事長 様

申 込 者	ふりがな	やまぐちてつこうゆうげんがいしゃ			ふりがな	やまぐち たろう				
	企業名	やまぐち鉄工株式会社			代表者名	山口 太郎 (生年月日:昭和27年 6月20日72歳)				
	本社	山口市小郡令和一丁目1番1号 〒754-0041 TEL 083-902-3722 FAX 083-902-9010								
	設備設置場所①	山口市小郡令和一丁目1番1号 〒754-0041 TEL 083-902-3722 FAX 083-902-9010								
	設備設置場所②	〒 TEL FAX								
	創業	明・大(昭)平・令 35年 1月	法人化	明・大(昭)平・令 50年 4月	資本金	10,000千円	青色申告	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無		
	役員・事業主(うち家族)	2 (2)	事務(うち家族)	2 (1)	製造・販売(うち家族)	12 (1)	合計(うち家族)	16 (4)	臨時・パート(うち家族)	2 (0)
	申込に係る担当者	氏名 山口 一郎			(役職等 専務取締役)					

## 1 概況(事業の沿革、代表者の経歴、株主(出資者)名簿)

事業の沿革	氏名	持株	金額(千円)
昭和35年1月 山口市熊野町で山口始が個人創業(屋号:山口鉄工所) 金型の製造を開始する。	山口 太郎	4,000	2,000
昭和50年4月 現在地山口市小郡に工場を移転。	山口 花子	4,000	2,000
昭和55年4月 資本金3,000千円でやまぐち鉄工(株)設立。	山口 一郎	4,000	2,000
平成 2年4月 資本金10,000千円に増資。	山口 月子	2,000	1,000
昭和47年3月 長州大学工学部機械工学科を卒業。	長州 次郎	2,000	1,000
昭和47年4月 維新工業所(株)入社し、昭和54年3月まで勤務	長州 三郎	2,000	1,000
昭和54年4月 やまぐち鉄工(株)へ入社。	長州 四郎	2,000	1,000
平成 3年9月 代表取締役役に就任。	計	20,000	10,000

後継者氏名	山口 一郎(38才)	続柄・役職等	長男・専務取締役	加入団体	山口商工会議所
-------	------------	--------	----------	------	---------

## 2 申込設備

※単価及び金額については消費税を含めた額で記入してください。

※設置場所は、上記申込者欄の住所区分により、①又は②に○印をつけてください。

設備名	型式・規格	単価(消費税込)	数量	設置予定日
1 複合加工機	TY-600S	22,000,000円	1	令和 7年 7月 31日
製造業者名	購入先名	金額(消費税込)	設置区分	設置場所
(株)××機械	〇〇工業(株)	22,000,000円	新設・増設・更新	①・②
2 NC旋盤	MHR-450V	5,500,000円	1	令和 7年 7月 31日
製造業者名	購入先名	金額(消費税込)	設置区分	設置場所
△△鉄工(株)	(有)□□機械	5,500,000円	新設・増設・更新	①・②
3 設備名	型式・規格	単価(消費税込)	数量	設置予定日
		円		令和 年 月 日
製造業者名	購入先名	金額(消費税込)	設置区分	設置場所
		円	新設・増設・更新	①・②
合計	数量	金額(消費税込)	利用を希望する制度	
	2	27,500,000円	小規模 県単独	割賦・リース

## 【個人情報の取扱いについて】

本申込書及び所得証明書等の添付資料に記載の個人情報について、法令に基づく開示など特別の場合を除き、提供された目的を超えて第三者(業務委託先を除きます。)への開示をいたしません。

ただし、研修会や制度案内などの当財団の事業活動の範囲内において利用することがございますので、ご了解下さい。

### 3 申込設備導入の理由及び効果

理由	主要取引先からの受注量減少及び受注単価の引き下げにより収益悪化の傾向にあるため、今後、成長が見込まれる〇〇分野への進出を計画。この度、新規取引を開始することとなったので、新製品(部品)の加工を行うため、複合加工機を導入するもの。NC旋盤については、現有設備の老朽化による更新。
	付加価値の高い新製品(部品)の加工により収益性の改善が見込まれる。また、売上増(年間 12,000 千円)が期待できる。NC 旋盤の更新により、外注加工費の一部が内製化でき、年間 1,000 千円程度の外注費の削減が可能となる。また、修繕費が年間 700 千円程度削減できる。

### 4 主要生産(取扱)品目及び主要販売(受注)先等の状況

生産(取扱)品目名	販売(受注)先名	所在地	前期売上高(千円)	割合(%)	支払状況				
					〆日	入金日	現金(%)	手形(%)	サイト(ヶ月)
金型	〇〇工業(株)	山口市	53,018	33.3	月末	翌月末	100		
〃	(株)△△製作所	下松市	26,589	16.7	月末	翌月末	50	50	4
半導体製造装置部品	(株)□□機器	宇部市	18,469	11.6	月末	翌月末		100	4
〃	(有)××精密	下関市	16,558	10.4	月末	翌月末	50	50	3
射出成形機部品	◇◇工業(株)	萩市	16,717	10.5	20	翌月 20		100	4
精密治工具	◎◎鉄工(株)	岩国市	11,941	7.5	月末	翌月末	100		
その他			15,921	10.0					
仕入品名	仕入先名	所在地	前期仕入高(千円)	割合(%)	支払状況				
					〆日	支払日	現金(%)	手形(%)	サイト(ヶ月)
鋼材	〇〇機工(株)	山口市	13,267	37.9	月末	翌月 20	50	50	4
〃	(株)△△商会	宇部市	8,926	25.5	月末	翌月 20	50	50	3
チップ他	(株)□□機械センター	下松市	5,356	15.3	20	翌月 20		100	3
その他			7,456	21.3					
外注内容	外注先名	所在地	前期外注高(千円)	割合(%)	支払状況				
					〆日	支払日	現金(%)	手形(%)	サイト(ヶ月)
機械加工	〇〇精機(株)	山口市	6,702	33.5	月末	翌月 20	50	50	4
板金	(株)△△板金	萩市	4,141	20.7	月末	翌月 20	50	50	3
メッキ処理	〇〇メッキ(株)	下関市	3,161	15.8	20	翌月 20	100		
その他			6,001	30.0					

### 5 賃借不動産及びリース(機械設備)の状況

不動産	名称	土地面積	建物面積	賃借料(月額)
		工場及び店舗	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	その他(駐車場)	125 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	200,000 円
機械装置	名称	数量	リース期間	リース料(月額)
	ワイヤー放電加工機	1	平成令和元年 10 月～令和 10 年 9 月	175,000 円
				円
				円

### 6 所有不動産の状況

	所在地	面積	担保の設定状況	
土地	山口市小郡令和一丁目 1 番 1 号	1,000 m <sup>2</sup>	△△信用金庫(根) 70,000 千円	
建物	工場	山口市小郡令和一丁目 1 番 1 号	600 m <sup>2</sup>	〃
	事務所	〃	100 m <sup>2</sup>	〃
	その他		m <sup>2</sup>	

7 金融機関取引状況 ※支店ごと、口数ごとに記入してください。

(単位:千円)

令和 7年 4月末現在	預金残高		短期(1年以内) 借入金	長期借入金							
	要求払	定期		残高	残高	借入年月 返済年月	借入利率 (%)	使 途	担 保	保証協会 保 証	月返済額 (元金のみ)
〇〇銀行◇◇支店	10,500	5,000	5,000	15,000	R1・4 R8・4	2.00	運転 設備	有 無	有 無	250	
△△信用金庫本店	7,900	10,000	25,000	400	R2・8 R7・8	2.50	運転 設備	有 無	有 無	100	
				28,175	H30・3 R10・3	2.25	運転 設備	有 無	有 無	805	
				10,875	R2・9 R9・9	2.10	運転 設備	有 無	有 無	375	
××銀行□□支店	5,650		5,000		・ ・		運転 設備	有 無	有 無		
役員借入(山口太郎)				15,000	・ ・		運転 設備	有 無	有 無		
役員借入(山口花子)				5,000	・ ・		運転 設備	有 無	有 無		
					・ ・		運転 設備	有 無	有 無		
※長期借入金については、借入口数ごとに記入してください								運転 設備	有 無	有 無	
					・ ・		運転 設備	有 無	有 無		
					・ ・		運転 設備	有 無	有 無		
					・ ・		運転 設備	有 無	有 無		
					・ ・		運転 設備	有 無	有 無		
					・ ・		運転 設備	有 無	有 無		
					・ ・		運転 設備	有 無	有 無		
					・ ・		運転 設備	有 無	有 無		
					・ ・		運転 設備	有 無	有 無		
					・ ・		運転 設備	有 無	有 無		
					・ ・		運転 設備	有 無	有 無		
					・ ・		運転 設備	有 無	有 無		
					・ ・		運転 設備	有 無	有 無		
					・ ・		運転 設備	有 無	有 無		
合 計	24,050	15,000	30,000	74,450						1,530	
特 記 事 項 (根・抵当権の設定額)	△△信用金庫(根)70,000千円								手形割引残高 9,540千円		

## 7 経営革新計画書

(単位:千円)

	直近期末 (7年3月期)	1年後 (8年3月期)	2年後 (9年3月期)	3年後 (10年3月期)	4年後 (11年3月期)	5年後 (12年3月期)
①売上高	159,213	165,000	170,000	179,000	195,000	200,000
②売上(製造)原価	92,343	94,700	98,700	106,000	121,000	124,000
③売上総利益(①-②)	66,870	70,300	71,300	73,000	74,000	76,000
④販売費及び一般管理費	61,680	65,000	65,500	67,000	68,500	70,000
⑤営業利益(③-④)	5,190	5,300	5,800	6,000	5,500	6,000
⑥営業外費用	3,980	4,050	4,000	3,950	4,150	4,100
⑦経常利益(⑤-⑥)	1,210	1,250	1,800	2,050	1,350	1,900
⑧給与支給総額	A 69,100	70,000	72,000	75,000	80,000	81,500
⑨給与支給総額向上率(⑧÷A)	100%			108.5%	115.8%	117.9%
⑩人件費	74,100	75,000	77,000	80,000	85,000	86,500
⑪減価償却費等(a+b)	16,680	18,600	18,100	17,600	19,600	19,100
a 減価償却費	14,580	16,500	16,000	15,500	17,500	17,000
b リース・レンタル料	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
⑫付加価値額(⑤+⑩+⑪)	B 95,970	98,900	100,900	103,600	110,100	111,600
⑬付加価値額向上率(⑫÷B)	100%			108.0%	114.7%	116.3%
⑭従業員数	14	14	14	14	15	15
⑮一人当たりの付加価値額(⑫÷⑭)	C 6,855	7,064	7,207	7,400	7,340	7,440
⑯人当たりの付加価値額向上率(⑮÷C)	100%			108.0%	107.1%	108.5%

「経営の革新」とは、新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入、新たな経営管理方法の導入その他の新たな事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ることをいい、具体的には、付加価値額と給与支給総額の両方の向上について以下の数値の向上が見込まれる計画となります。

計画期間	3年計画	4年計画	5年計画
「付加価値額」又は「一人当たりの付加価値額」の伸び率※	9%以上	12%以上	15%以上
「給与支給総額」の伸び率※	4.5%以上	6.0%以上	7.5%以上

※伸び率は直近期末と比べた数値とする。

(注)各種指標の算出式

「⑤営業利益」:③売上総利益-④販売費及び一般管理費(支払利息割引料を除く)

「⑧給与支給総額」:役員報酬+給料+賃金+賞与+各種手当

「⑫付加価値額」:⑤営業利益+⑩人件費(※1)+⑪減価償却費等(※2)

「⑮一人当たりの付加価値額」:⑫付加価値額÷⑭従業員数(※3)

(※1)各種手当:残業手当、休日手当、家族(扶養)手当、住居手当等を含み、給与所得とされない手当(退職手当等)及び福利厚生費は含みません。

(※2)人件費:売上原価の労務費、一般管理費の役員給与、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入、福利厚生費、退職金及び退職給与引当金繰入、派遣労働者・短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用

(※3)減価償却費等:減価償却費(繰延資産の償却額を含む)、リース・レンタル費用(損金算入されるもの)